



「国民医療を守るために総決起大会」11月20日、都内

診療報酬の改定率が12月末に決まるのを前に、日本医師会や日本病院会など医療・介護・福祉43団体でつくる国民医療推進協議会は11月20日、都内で「国民医療を守るために総決起大会」を開き、診療報酬の「大幅なプラス」

を求める決議を上げました。

決議は、物価・賃金の急激な上昇に医療や介護、障害福祉等の報

酬改定が追いついておらず、医療機関や介護

事業所などの経営状況が逼迫していると指摘。 「適正化等の名目により、医療・介護の財源を削つて財源を捻出するという方法でこれ以上削減されれば、地域

医師会など43団体総決起 国民医療を守れ

の医療・介護の崩壊は避けられない」と危機感を示しています。

その上で、△今年度補正予算での補助金と診療報酬・介護報酬等の両面からの早急な対応△来年度の診療報酬改定をはじめ、来年度予算編成での大幅なプラス△財源を純粋に上乗せする「真水」による大規模で抜本的な対応を求めています。

有機フッ素化合物(PFAS)が東京都の発がん性が指摘され

武藏野市民が血中のPFAS調査 受けた住民半数にリスク



水道水源の地下水を汚染している問題で、武藏野市の住民ら47人が自身の血液中の濃度を調べたところ、約半数の23人が、健康へのリスクが高いとされる米国の指標1ミリトリックあたり20ナノグラムを超えました。11月29日に結果を公表しました。

調査した田村嘉彦・むさしの共立診療所所長は、水道水からPFASをとり入れている可能性が高いと強調しました。

米軍は、立川市や福生市などにまたがる横

田基地でPFASの漏出事故をたびたび起こしています。地下水に乗り東側に汚染が広がっている可能性があります。

基地の東に当たる武藏野市は水道水量の7割に井戸水を使用。うち二つの井戸で今年、PFASを検出、取水を止めています。

片山さつき財務相のパーソン問題。「今月1日の政治資金パーティで金融業界にもパーソンを販売していた」「財務相は金融行政に職務権限がある」などの重大だ。「パーソンは2万円で、1000人規模といふ」「大臣規範に抵触する」「これも赤旗のスクープだが、最近は『文

今週の数字



